

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	69,936,540	71,892,460	-1,955,920
	経常経費寄附金収益	2,050,000	50,000	2,000,000
	その他の収益	52,800	759,200	-706,400
	サービス活動収益計（1）	72,039,340	72,701,660	-662,320
	費用			
	人件費	53,450,878	52,773,875	677,003
	事業費	6,472,443	7,006,855	-534,412
	事務費	7,951,556	9,127,496	-1,175,940
	減価償却費	5,039,906	5,222,064	-182,158
国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,065,088	-2,065,088	0	
その他の費用	34,900	25,800	9,100	
サービス活動費用計（2）	70,884,595	72,091,002	-1,206,407	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	1,154,745	610,658	544,087	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	835	1,569	-734
	その他のサービス活動外収益	1,568,114	1,806,054	-237,940
	サービス活動外収益計（4）	1,568,949	1,807,623	-238,674
	費用			
その他のサービス活動外費用	827,580	866,580	-39,000	
サービス活動外費用計（5）	827,580	866,580	-39,000	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	741,369	941,043	-199,674	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	1,896,114	1,551,701	344,413	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
費用				
特別費用計（9）	0	0	0	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	1,896,114	1,551,701	344,413	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	30,160,323	31,608,622	-1,448,299
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	32,056,437	33,160,323	-1,103,886
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	3,500,000	3,000,000	500,000
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	28,556,437	30,160,323	-1,603,886	